

令和元年度

事業報告書・決算報告書

愛媛県土地開発公社

目 次

事業報告書

1 事業の概要	1
2 庶務の概要	3

決算報告書

損益計算書	5
貸借対照表	6
財産目録	8
キャッシュ・フロー計算書	9
注記事項	10

附属明細表

1 事業収益明細表	11
2 事業原価明細表	11
3 現金及び預金明細表	12
4 無形固定資産明細表	12
5 投資有価証券明細表	12
6 資本金明細表	13
7 引当金明細表	13

事業報告書

令和元年度 事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業を次のとおり報告いたします。

第 1 事業の概要

1. 一般国道56号松山外環状道路関連工事に伴う用地取得事業(事務委託)

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
一般国道56号 松山外環状道路 空港線	現年 予算分	松山市 南吉田町	100.39	9,265,997	189,747,591	199,013,588
合 計			100.39	9,265,997	189,747,591	199,013,588

2. 愛媛県からの用地取得受託事業

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
松山 外環状道路 空港線	街路 余戸北吉田線	松山市 南吉田町	209.62	19,347,926	36,057	19,383,983
	街路余戸北吉田線 (未契約繰越分)	松山市 南吉田町	443.39	48,637,548	11,346,825	59,984,373
	小 計		653.01	67,985,474	11,382,882	79,368,356
松山駅西口 南江戸線	現年予算分	松山市 南江戸	1,969.30	211,098,011	436,851,125	647,949,136
	未契約繰 越予算分	松山市 南江戸	591.26	73,638,634	43,099,804	116,738,438
	小 計		2,560.56	284,736,645	479,950,929	764,687,574

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
JR松山駅付近 連続立体交差事業	現年予算分	松山市 愛光町	32.63	2,766,893	4,050,020	6,816,913
	未契約繰 越予算分	松山市 愛光町	57.77	5,894,830	36,228,658	42,123,488
	小計		90.40	8,661,723	40,278,678	48,940,401
肱川激甚災害対策 特別緊急事業		大洲市 菅田	18,838.76	147,280,720	100,316,802	247,597,522
合計			22,142.73	508,664,562	631,929,291	1,140,593,853

3. 用地取得受託事業 総計

(単位:円)

総計	用地費		補償費	計
	面積(m ²)	金額	金額	
	22,243.12	517,930,559	821,676,882	1,339,607,441

第 2 庶務の概要

1. 理事会の開催

区 分	開催日及び場所	議案番号	議 案	備 考
第1回理事会	平成31年4月1日 持ち廻り理事会	第1号	愛媛県土地開発公社理事長の選出について	原案可決
第2回理事会	令和元年5月28日 愛媛県庁議事堂 環境保健福祉委員会室	第1号	平成30年度愛媛県土地開発公社事業報告について	原案可決
		第2号	平成30年度愛媛県土地開発公社決算報告について	原案可決
第3回理事会	令和2年3月26日 愛媛県庁議事堂 経済企業委員会室	第1号	令和2年度愛媛県土地開発公社事業計画、収入支出予算及び資金計画について	原案可決
		第2号	愛媛県土地開発公社組織規程の一部改正について	原案可決
		第3号	愛媛県土地開発公社就業規程の一部改正について	原案可決
		第4号	愛媛県土地開発公社臨時職員就業規程の制定について	原案可決

2. 監査の実施

実 施 日	場 所	監 査 事 項
令和元年5月17日	公社会議室	平成30年度決算に伴う事業報告及び財務諸表等 (監 事)

3. 役員に関する事項

役員の変動

就任				退任			
職名	氏名	年月日	備考	職名	氏名	年月日	備考
副理事長	高橋 正浩	平成31. 4. 1		理事長	杉本 寧	令和2. 3. 31	
専務理事	芳我 保男	平成31. 4. 1		副理事長	高橋 正浩	令和2. 3. 31	
理事	菅 規行	平成31. 4. 1		理事	田所 竜二	令和2. 3. 31	
監事	葛原 健二	平成31. 4. 1		理事	菅 規行	令和2. 3. 31	
監事	阿部 純市	平成31. 4. 1		理事	船田 幸仁	令和2. 3. 31	
				監事	葛原 健二	令和2. 3. 31	

決算報告書

損益計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

1. 事業収益		
あつせん等事業収益	181,351,862	<u>181,351,862</u>
2. 事業原価		
あつせん等事業原価	131,237,320	<u>131,237,320</u>
事業総利益		<u>50,114,542</u>
3. 販売費及び一般管理費		
(1)人件費	33,397,840	
(2)経費	1,966,014	<u>35,363,854</u>
事業利益		<u>14,750,688</u>
4. 事業外収益		
(1)受取利息	58,798	
(2)有価証券利息	341,667	
(3)雑収益	0	<u>400,465</u>
5. 事業外費用		
(1)雑損失〔消費税等〕	15,022,609	<u>15,022,609</u>
経常利益		<u>128,544</u>
6. 特別利益		<u>0</u>
7. 特別損失		<u>0</u>
当期純利益		<u>128,544</u>

剰余金計算書

(単位:円)

1. 前期繰越準備金	<u>285,716,588</u>
2. 当期純利益	<u>128,544</u>
3. 次期繰越準備金	<u>285,845,132</u>

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

<u>資 産 の 部</u>		
1. 流 動 資 産		
(1)現金及び預金	304,378,975	
(2)事業未収金	76,351,862	
(3)未収収益	132,361	
(4)その他の流動資産	1,439,331	
流 動 資 産 合 計		<u>382,302,529</u>
2. 固 定 資 産		
(1)無形固定資産		
電話加入権	1,324,704	
無形固定資産 計	1,324,704	
(2)投資その他の資産		
投資有価証券	30,023,778	
投資その他の資産 計	30,023,778	
固 定 資 産 合 計		<u>31,348,482</u>
資 産 合 計		<u>413,651,011</u>

(単位:円)

負債の部

1. 流動負債

(1)未払金 5,122,900

(2)未払費用 2,470,703

(3)預り金 885,248

流動負債合計 8,478,851

2. 固定負債

引当金 89,327,028

退職給付引当金 89,327,028

固定負債合計 89,327,028

負債合計 97,805,879

資本の部

1. 資本金

基本財産 30,000,000

資本金合計 30,000,000

2. 準備金

前期繰越準備金 285,716,588

当期純利益 128,544

準備金合計 285,845,132

資本合計 315,845,132

負債・資本合計 413,651,011

財 産 目 録

(令和2年3月31日)

資産の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流動資産		
現金及び預金	304,378,975	
普通預金	64,378,975	伊予銀行、愛媛銀行
定期預金	240,000,000	愛媛県信用農業協同組合連合会
事業未収金	76,351,862	伊予銀行、愛媛銀行
事業未収金	76,351,862	愛媛県信用農業協同組合連合会
未収収益	132,361	
その他の流動資産	1,439,331	立替金
流動資産合計	<u>382,302,529</u>	
固定資産		
無形固定資産	1,324,704	
電話加入権	1,324,704	
投資その他の資産	30,023,778	
投資有価証券	30,023,778	
固定資産合計	<u>31,348,482</u>	
資産の部合計	413,651,011	

負債の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流動負債		
未払金	5,122,900	未払消費税
未払費用	2,470,703	職員手当ほか
預り金	885,248	職員源泉徴収税ほか預り金
流動負債合計	<u>8,478,851</u>	
固定負債		
引当金	89,327,028	
退職給付引当金	89,327,028	プロパー職員5名分
固定負債合計	<u>89,327,028</u>	
負債の部合計	97,805,879	
差引純資産	315,845,132	

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー		
	その他事業収入	198,258,085	
	その他事業支出	132,512,914	
	人件費支出	30,425,559	
	その他の業務支出	13,748,872	
	小 計	<u>21,570,740</u>	
	利息の受取額	414,897	
	利息の支払額	0	
	事業活動によるキャッシュ・フロー		<u>21,985,637</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の取得による支出	0	
	投資有価証券の売却による収入	0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入れによる収入	0	
	短期借入金の返済による支出	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
4	現金及び現金同等物増加額(又は減少額)		<u>21,985,637</u>
5	現金及び現金同等物期首残高		<u>282,393,338</u>
6	現金及び現金同等物期末残高		<u>304,378,975</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 重要な会計方針

土地開発公社経理基準要綱(平成17年1月21日一部改正)による

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
「減価償却の耐用年数に関する省令」に定める耐用年数による

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価を基礎とし、償却原価法による

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職金給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している

(5) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

附 属 明 細 表

1. 事業収益明細表

(単位:円)

科		目	金額	摘要
あっせん等 事業収益	あっせん等 事業収益	一般国道56号松山外環状道路空港線用地取得受託収入[事務委託]	8,943,000	
		松山外環状道路空港線(街路余戸北吉田線)用地取得受託収入	3,571,000	
		松山駅西口南江戸線用地取得受託収入	34,410,000	
		JR松山駅付近連続立体交差事業用地取得受託収入	2,201,000	
		肱川激甚災害対策特別緊急事業用地取得受託収入	11,141,000	
		業務委託料	121,085,862	
計			181,351,862	

2. 事業原価明細表

(単位:円)

科		目	金額	摘要
あっせん等 事業原価	あっせん等 事業原価	一般国道56号松山外環状道路空港線用地取得受託原価[事務委託]	14,679,701	
		松山外環状道路空港線(街路余戸北吉田線)用地取得受託原価	6,134,138	
		松山駅西口南江戸線用地取得受託原価	52,405,547	
		JR松山駅付近連続立体交差事業用地取得受託原価	2,601,824	
		肱川激甚災害対策特別緊急事業用地取得受託原価	55,416,110	
計			131,237,320	

3. 現金及び預金明細表

(単位:円)

科目	種類	金額	摘要
現金	—	0	
預金	普通	64,378,975	伊予銀行ほか2行、3口座
	定期	240,000,000	伊予銀行ほか2行、7口座
計	—	304,378,975	

4. 無形固定資産明細表

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当期 増加額 B	当期 減少額 C	償却累計 額 E	期末残高 A+B-E	摘要
電話加入権	1,324,704	0	0	0	1,324,704	施設設置負担金 21回線分

5. 投資有価証券明細表

(単位:円)

国	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
債	利付国庫債券 第315回(10年)	30,000,000	30,192,000	30,023,778	取得原価を基礎に償却 原価法

6. 資本金明細表

(単位:円)

区 分	出資団体名	出 資 額	摘 要
基本財産	愛 媛 県	30,000,000	

7. 引当金明細表

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	86,300,182	3,026,846	0	0	89,327,028	

監査報告書

令和2年5月20日

愛媛県土地開発公社

理事長 葛原 健二 様

監事 木村 圭策

監事 阿部 純市

1. 監査の方法の概要

私たちは、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度における法人の財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査した。

この監査にあたり私たちは、報告の聴取、書類の閲覧・調査など必要と認めた監査手続きを実施した。

2. 監査の結果

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

(1) 損益計算書、貸借対照表、財産目録、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表は、法人の損益及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

(2) 事業報告書は、理事の業務執行の状況を正しく示しているものと認める。

以 上